

静岡市の人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究 最終報告書(要約版)

2025年1月22日

静岡市

(静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会－人口減少対策分科会)

目次

1	調査研究の経緯と目的	p.1
2	人口減少要因からみる静岡市の現状	p.2
3-1	アンケート調査による人口減少要因の分析	p.3～5
3-2	統計データによる人口減少要因の分析	p.6～11

1 調査研究の経緯と目的

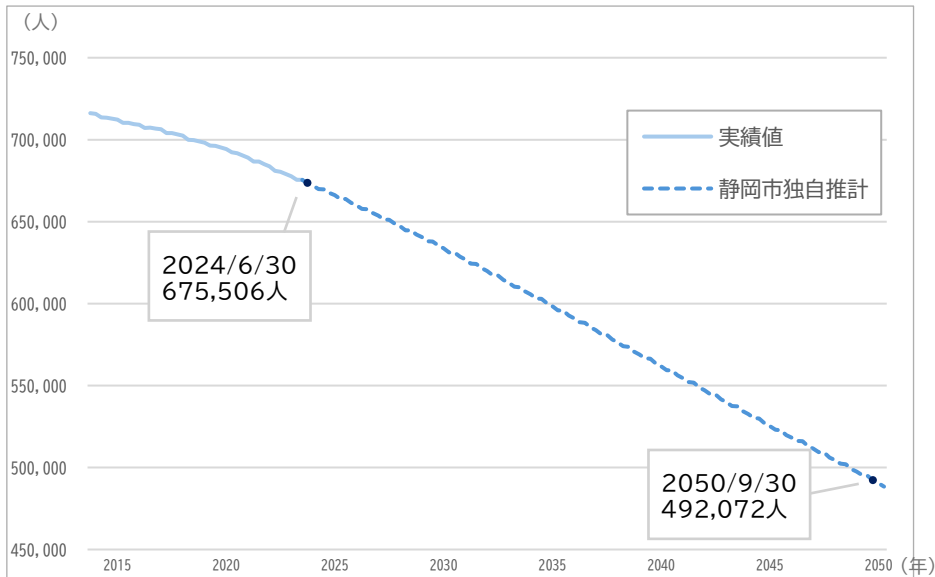
静岡市の人口は、1970年に681,797人で20政令指定都市中11位だったが、1990年の739,300人をピークに減少に転じ、2020年には70万人を下回る693,389人となり、20政令指定都市中最下位となった。この原因には、出生数の減少及び人口流出の増加があり、静岡市にとって深刻な課題となっている。※静岡市を含む政令指定都市の人口は、現在の市域における人口を示している。

静岡市では、将来の人口減少の深刻さと向き合うため、将来人口について他者の推計に依存せず、市独自の的方法による推計を実施した。本推計の特徴として、5年に一度行われる国勢調査のデータではなく、住民基本台帳の人口を用いることで、直近の人口動向をより色濃く反映している。また、小学校区ごとの推計が可能であるため、地域ごとの実情や変化を把握することができる。

推計結果によれば、静岡市の人口は、現状のまま対策をとらなければ、2050年9月末には約49万人となり、2024年6月末と比べて27.2%の減少が見込まれる【下左図】。また、少子高齢化が進行し、2050年度末には老年人口1人あたり生産年齢人口が1.3人になると予測される【下右図】。静岡市としては、「決してこのような将来を迎えてはならない」と強い危機感を持ち、抜本的な人口減少対策を実施が進めなければならない。

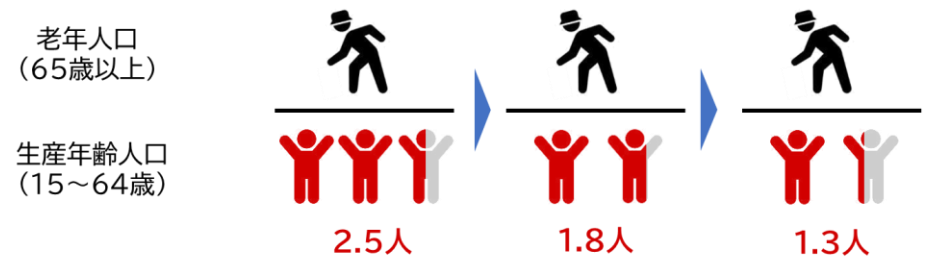
本調査研究は、本市が直面する人口減少の要因と、その根底にある原因を明らかにし、静岡市の実情に即した効果的な対策の方向性を導き出すことを目的としている。そのため、市民や企業へのアンケートを通じて人々の意識や考え方を把握するとともに、各種統計データを用いて、静岡市の現状や課題を多角的かつ客観的に分析した。

静岡市の将来推計人口(総人口)



静岡市の年齢構成比の将来予測

人口割合	2010年度末(実績)		2030年度末(推計)		2050年度末(推計)	
	男	女	男	女	男	女
年少人口(15歳未満)	13.6%	12.2%	10.0%	9.0%	9.2%	8.6%
生産年齢人口(15~64歳)	64.8%	60.4%	61.0%	55.0%	53.3%	49.0%
老年人口(65歳以上)	21.6%	27.4%	29.0%	36.0%	37.5%	42.5%



出典:
実績値は静岡市「住民基本台帳」、
推計値は静岡市「住民基本台帳」を基に推計

3-1 アンケート調査による人口減少要因の分析

「2 人口減少要因からみる静岡市の現状」で、人口減少の要因とされる指標を大都市と比較したところ、直近のデータにおいて、静岡市は「婚姻率及び出生率が下位2位」「若者・女性人口の減少率が2番目に高い」という厳しい状況にあることが浮き彫りになった。

そこで、これら根底にある原因を明らかにするため、市民や企業を対象に、以下の3つのアンケート調査を実施した。当該アンケートでは、結婚・出生に関する意識、転出入のきっかけや静岡市に対する印象、従業員のニーズや企業の休暇制度の整備状況など幅広く尋ねている。

人口減少要因	項番	アンケート名	調査対象者	有効回答数	全国との比較
婚姻率・出生率の低下	①-1	静岡市版出生動向基本調査【独身者向け】	18～55歳の独身男女:3,000人	373人	可
	①-2	静岡市版出生動向基本調査【夫婦向け】	18～55歳の既婚女性:3,000人	688人	可
若者・女性の人口流出	②-1	転出入アンケート調査【転出者向け】	18～40歳の男女:2,000人	374人	不可
	②-2	転出入アンケート調査【転入者向け】	18～40歳の男女:2,000人	343人	不可
	②-3	転出入アンケート調査【区間異動者向け】	18～40歳の男女:1,000人	217人	不可
	③	雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査	事業所:2,500社、従業員:5,000人	事業所:513社、従業員:658人	不可

3-1-① 静岡市版出生動向基本調査

アンケート結果

- 「いずれ結婚するつもり」と考えている18～34歳の未婚者の割合は、男性86.2%（【全国】81.4%）、女性79.1%（【全国】84.3%）で、静岡市は全国に比べて男性が高い一方で、女性が低い（p.43参照）。
- 静岡市の女性が考える結婚の障害のうち、経済的な不安が全国よりも強い傾向にある（p.49、56参照）。
- 静岡市の未婚女性は、理想とするライフコースを「出産後も就業継続、または出産後にいったん退職し、子育て後に再就職する」割合が大きく占めるが、予定のライフコースでは「結婚せず仕事を続ける」割合が最も多くなり、この割合は全国と比べても高い【下左表】（p.55参照）。
- 理想の数の子どもを持たない理由は、子育てや教育にお金がかかりすぎることや仕事に差し支えることの割合が高い。また、35歳以上で、ほしいけれどできないといった理由が全国と比べ非常に高い【下右表】（p.81参照）。

➔ **未婚女性は、結婚に対し経済的不安を感じ、理想的なライフコースと実際の選択肢との間にギャップがある。**
一方、既婚女性は、子育て・教育に対する経済的不安に加え、仕事と子育ての両立の難しさや不妊に悩みを抱える現状がある。

	ライフコース	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
女性の理想ライフコース	両立コース	37.4%	34.0%
	専業主婦コース	10.8%	13.8%
	再就職コース	30.2%	26.1%
	DINKsコース	7.9%	7.7%
	非婚就業コース	13.7%	12.2%
女性の予定ライフコース	両立コース	32.4%	28.2%
	専業主婦コース	2.9%	3.6%
	再就職コース	16.5%	22.7%
	DINKsコース	5.8%	4.9%
	非婚就業コース	42.4%	33.3%
男性がパートナーに望むライフコース	両立コース	50.0%	39.4%
	専業主婦コース	4.3%	6.8%
	再就職コース	28.7%	29.0%
	DINKsコース	10.6%	5.5%
	非婚就業コース	6.4%	6.5%

理想の数の子どもを持たない理由	35歳未満		35歳以上	
	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)	静岡市 (2024年度)	全国 (2021年度)
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	67.3%	77.8%	54.5%	48.6%
自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから	32.7%	21.4%	18.2%	14.9%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	31.2%	23.1%	31.8%	22.9%
高齢で生むのはいやだから	30.0%	19.7%	31.8%	43.7%
ほしいけれどもできないから	22.7%	13.7%	54.5%	25.5%
家が狭いから	17.3%	21.4%	18.2%	7.5%
健康上の理由から	16.2%	13.7%	31.8%	18.0%
子どもがのびのび育つ環境ではないから	15.4%	8.5%	9.1%	4.5%
夫の家事・育児への協力が得られないから	15.0%	13.7%	9.1%	11.1%
自分や夫婦の生活を大切にしたいから	9.6%	16.2%	0.0%	6.9%
末子が夫の定年退職までに成人してほしいから	8.8%	4.3%	9.1%	7.1%
夫が望まないから	8.1%	11.1%	0.0%	8.5%

両立コース:結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける
 専業主婦コース:結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない
 再就職コース:結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
 DINKsコース:結婚するが子どもは持たず、仕事も続ける
 非婚就業コース:結婚せず、仕事を続ける

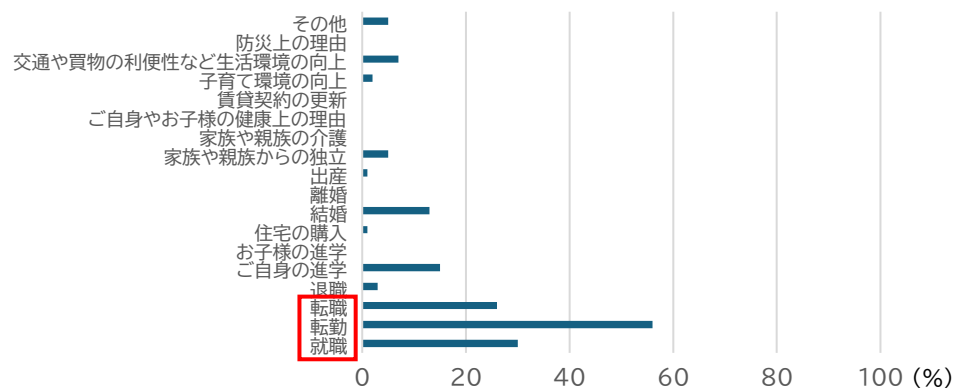
3-1-② 転出入アンケート調査

アンケート結果

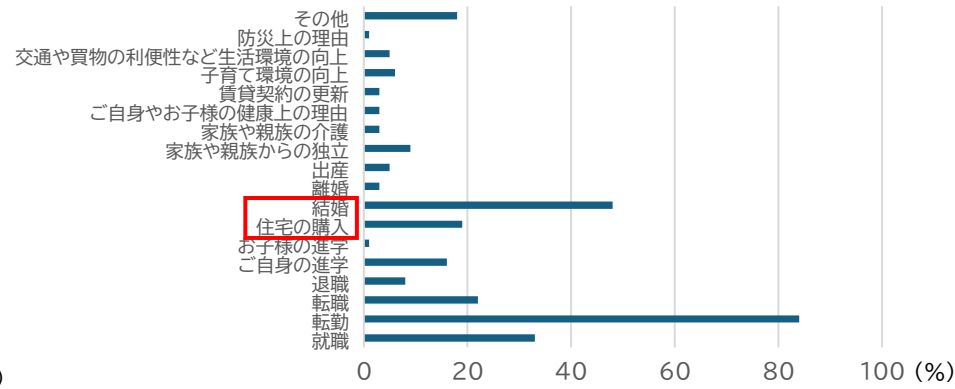
- 首都圏への転出のきっかけは、転勤・就職・転職の理由が多い【下図1】。また、首都圏以外への転出は、転勤・就職に次いで、「結婚」「住宅の購入」が多い【下図2】(p.89参照)。
 - 首都圏からの転入のきっかけは、転勤・就職・転職の理由が多い【下図3】。首都圏以外からの転入のきっかけは、転勤・就職・転職に次いで、「自身の進学」「結婚」が多い【下図4】(p.99参照)。
 - 静岡市の印象を18項目、5段階評価【悪い(1点)・やや悪い(2点)・普通(3点)・やや良い(4点)・良い(5点)】でアンケートをとった結果、各項目の点数を単純平均すると、転出・転入者ともに「物価」「大学・学部の充実度」の点数が3を下回る(p.91、101参照)。
 - また、上記項目ごとに、累積相対度数*から集計した順位と単純平均による順位とを比較すると、転出者では、「住宅条件」「企業など働く場所の充実度」に一部の人に不満があることが分かる(p.92参照)。一方、転入者では、「住宅条件」「交通の利便さ」に一部の人に不満がみられる(p.102参照)。
- ➡ 転出入のきっかけとして「仕事」「大学の選択肢」「生活条件」が挙げられ、静岡市への印象からもこれらが課題であることが示された。

*累積相対度数:例えば、どの項目にも「3」を付ける傾向がある人と、「1」を付ける傾向がある人が、ある項目で両者とも「5」を付けた場合には、それぞれの点数の重みが異なる。そこで、各点数が回答者にとってポジティブ(良い評価)なのか、ネガティブな評価(悪い評価)なのかを、点数のばらつきを基に数値化する方法である。

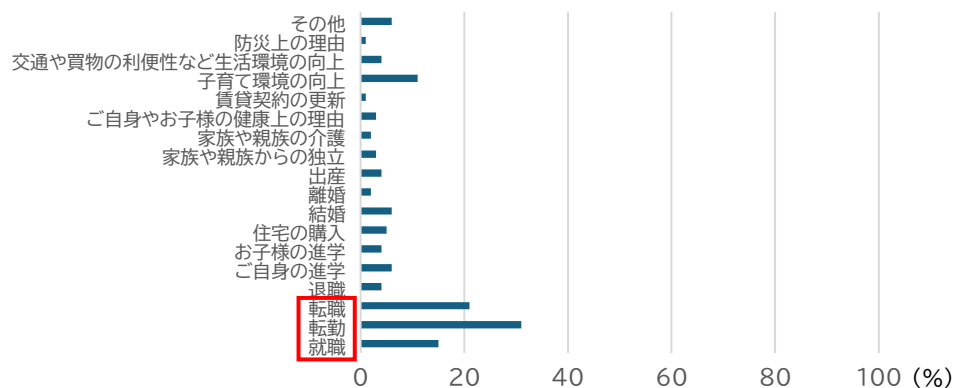
【図1】 首都圏への転出のきっかけ(複数回答)



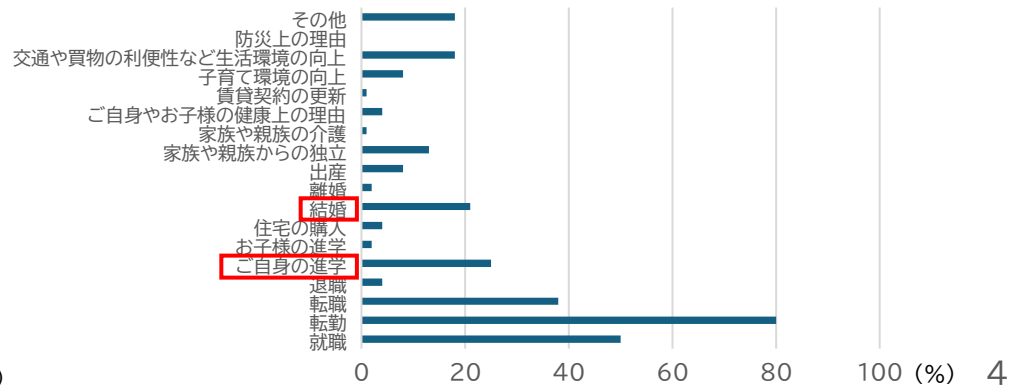
【図2】 首都圏以外への転出のきっかけ(複数回答)



【図3】 首都圏から転入のきっかけ(複数回答)



【図4】 首都圏以外から転入のきっかけ(複数回答)

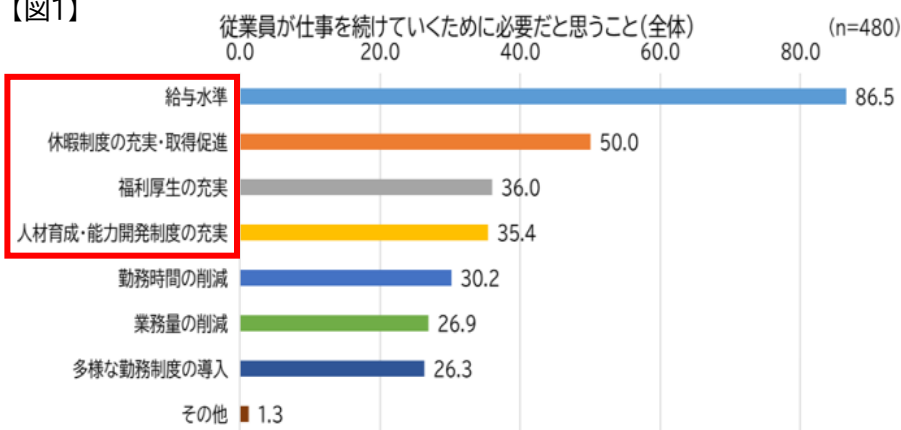


3-1-③ 雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査

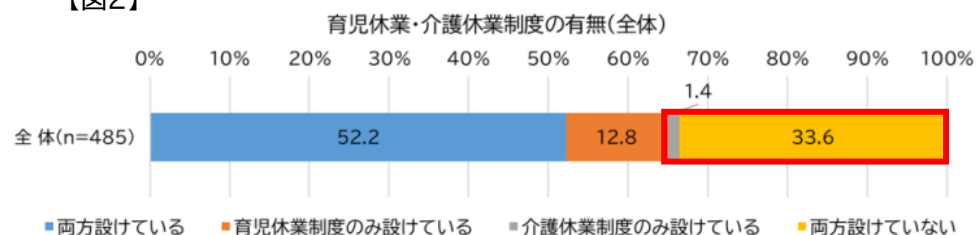
アンケート結果

- 市内で働く従業員が企業に求めることは、「給与水準」が最も多く、次いで「休暇制度の充実・取得促進」「福利厚生制度の充実」「人材育成・能力開発制度の充実」としている【下図1】。また、従業員の年齢別でみると、25～34歳で「休暇制度の充実・取得促進」「多様な勤務制度の導入」が他の年代よりも高い傾向にある。(p.119参照)。
 - 静岡市では市内事業所485社中、35%に育児休業制度が設けられていない【下図2】。さらに、従業員規模が小さいほど、その割合は高い(p.121参照)。
 - 育児休業の対象者がいた事業所のうち、育児休業の対象となる女性の90%以上が育児休業を取得した事業所が34.3%、男性では0%の事業所が27.9%が最も多い【下図3、4】(p.122参照)。
 - 市内事業の状況を見ると、ワークライフバランスや男女雇用機会均等への取組が充実しているほど、経常利益や生産性が高い傾向にあるが、規模の小さい事業所ほど取り組めていない現状にある(p.125～128参照)。
- ➡ **従業員は給与水準だけでなく、育児支援や福利厚生制度の充実を求めているが、特に小規模事業所において、その実現には課題がある。**

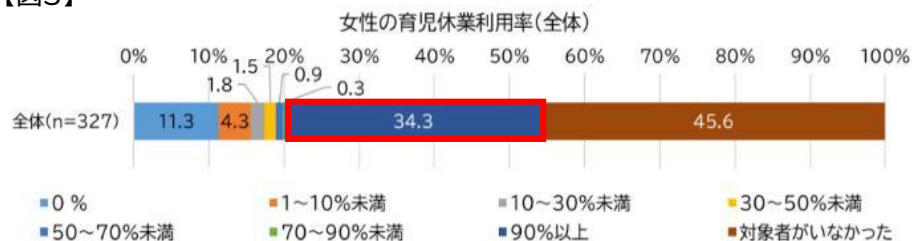
【図1】



【図2】



【図3】



【図4】



3-2 統計データによる人口減少要因の分析

アンケート結果から、静岡市民が「不妊の悩み」「仕事と子育ての両立への悩み」「結婚・子育てに対する経済的不安」「若者が求める企業の不足」「住宅条件の不満」など、様々な面で不安や不満を抱えていることが明らかになった。

これら市民の声は、静岡市の人口減少対策を検討するうえで重要な手がかりとなる。この際、効果的かつ実現可能な人口減少対策を立案するためには、市民が抱える不安や不満の根本的な原因や、不安・不満の背景にどのような構造的要因があるのかを明確にする必要がある。

そこで、アンケート結果を基に、以下の5つの分野に注目し、関連する統計データの収集・分析をした。

- ① 結婚・出産環境の改善
- ② 子育て・教育環境の改善
- ③ 可処分所得の増加
- ④ 仕事の充実
- ⑤ 住まいの充実

この分析を通じて、静岡市が今後取り組むべき課題と方向性をまとめている。

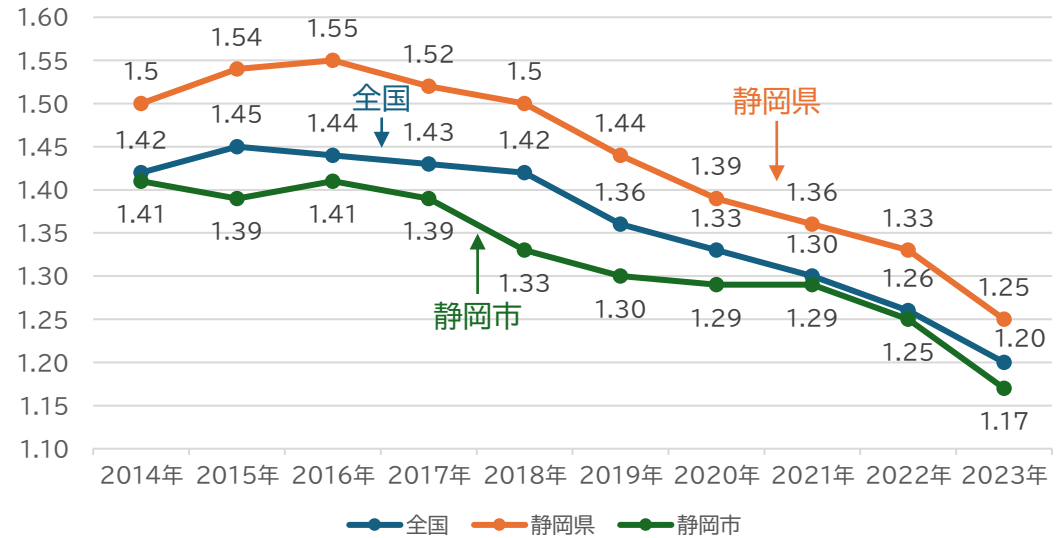


3-2-① 結婚・出産環境の改善

データ分析

- 日本を含めOECD諸国で、1980年時点は女性の就業率と出生率に負の相関があった。2000年以降、他国では正の相関に転じているが、日本では就業率が高まる一方で、出生率が他国と比べて低い水準にとどまっている(p.136参照)。
- 日本では、1947～1949年の第一次ベビーブーム、1971～1974年の第二次ベビーブーム以降、新たなベビーブームは訪れていない(p.137参照)。
- 静岡市における2023年の合計特殊出生率1.17【右図】に対し、希望出生率1.61で0.44の差が生じている(p.138、139参照)。
- 医学上、年齢とともに妊孕率・妊娠率は低下し、不妊治療を行っても、35歳前後から妊娠率は顕著に下がり始め、流産率は上昇する(p.140～142参照)。*妊孕=妊娠するための力、妊娠のしやすさ
- 20政令指定都市において第1子出産年齢が低いほど合計特殊出生率は高い傾向にあり、静岡市でも初婚年齢が低いほど予定子ども数と実際の子ども数との差が小さいことが明らかになっている(p.143参照)。
- 日本では、学生時代に妊娠・出産に関する医学的情報を学ぶ機会が十分でない(p.144参照)。
- 日本や韓国など東アジアでは欧米諸国と比べ、婚外子の割合が極めて低い(p.145参照)。

合計特殊出生率の推移(市、県、全国)



出典: 静岡県と全国は、厚生労働省「人口動態調査」、

静岡市は、厚生労働省「人口動態調査」及び静岡市「9月末現在の住民基本台帳」を基に算出

※合計特殊出生率=5歳階級ごとの女性の出生率を合計した値で、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する指標

考察

合計特殊出生率と希望出生率の乖離は、女性の社会進出や個人の価値観の変化といった要因だけでは説明しきれない。日本以外のOECD諸国は就業率と出生率を正の相関に転じることに成功しており、日本ではこうした変化に応じた政策や社会システムの対応に遅れが生じているのではないか。(この点については、「子育て・教育環境の改善」「可処分所得の増加」「仕事の充実」の分野の中で、非正規雇用や各種勤務制度に関連して検討している。)

また、晩婚化・晩産化だけが原因であれば、第三次ベビーブームも訪れたはずだが、第二次ベビーブーム世代の厳しい就職難や生活基盤の不安定化が、結婚・出産に影響を与えたと考えられる。

一方で、晩婚化・晩産化がこれ以上進行してしまうと、子どもを希望しても男女ともに身体的な理由で子どもを授かりにくいことは医学的に明らかであるが、このような情報を学生時代から学ぶ機会が少ない。また、婚外子の割合が極めて低い日本では、婚姻率の向上なしに出生数の増加を図ることは難しい。したがって、若いうちから男女ともに結婚・出産について考える機会を持つことが必要である。

対策の方向性

- 妊娠・出産に適した時期があることや、不妊治療は必ずしも全てのケースで成果が出るわけではないことなど、妊娠・出産に関する知識を子どもの頃から身に付けることで、早期の将来設計や家族計画に役立て、希望する子どもの数を持てる可能性を高めていく。
- 婚姻率の向上に向けた結婚支援に関しては、経済的支援をはじめ、男女の役割分担の見直し、ワークライフバランスの推進など、多角的で複合的な支援を行う。

3-2-② 子育て・教育環境の改善

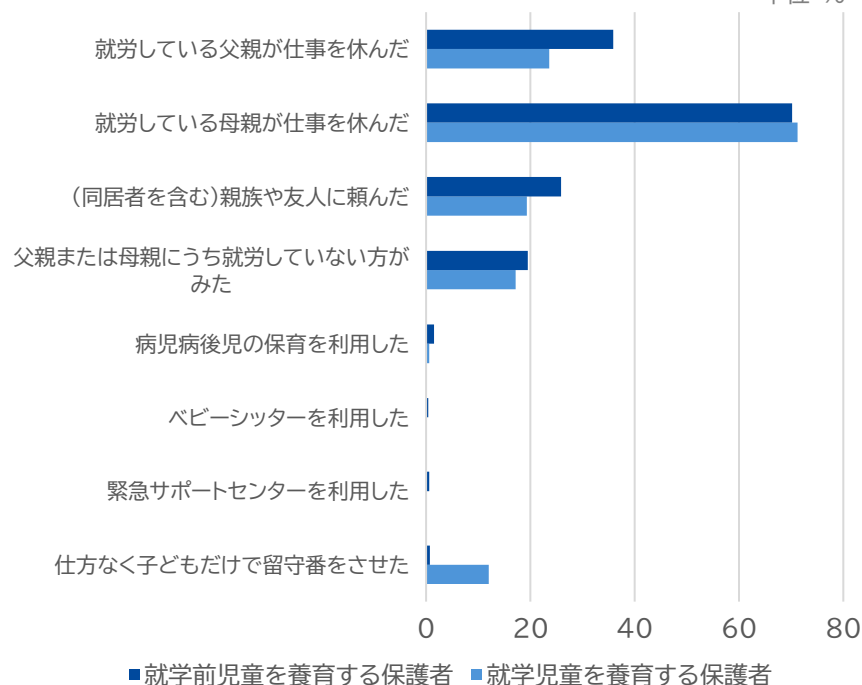
データ分析

- ・ 静岡市の子どもを持つ家庭の実際の子どもの数は理想の子どもの数に比べ、「3人」が減少する一方で、「1人」が増加する。理想よりも実際の子どもの数が少ない理由には、「子育ての費用負担が大きい」「仕事と子育ての両立が難しい」「年齢や体質等で出産が難しい」などが挙げられる(p.148、149参照)。
- ・ 子育て世帯の増加に伴い、「仕事や自分のやりたいことが十分にできない」「子どもとの時間を十分にとれない」等の悩みや不安も増加している(p.150～153参照)。
- ・ 仕事と子育ての両立において、子どもが病気になった時の緊急時の対応に苦慮していることがうかがえる【右図】(p.153～155参照)。静岡市では、病児・病後児保育施設やファミリーサポートセンター等、子どもの体調不良等の緊急時の支援を実施しているが、当該施設等を利用しない理由に「利用するための手続きや準備が大変なため」の割合が高く、また、当該施設が認定こども園・保育園等に併設した施設であることを希望する人が多い(p.154参照)。
- ・ 家事負担の軽減が、出産意欲の向上に好影響を与える(p.156参照)。しかし、家事支援サービスの利用状況については、サービスが高額であるうえ、他人が家の中に入ることへの抵抗感があることを理由に、サービスの利用率は低い(p.157参照)。
- ・ カイ二乗検定による残差分析※をした結果、静岡市の夫婦の年収の組み合わせの特徴として、同じ年収カテゴリもしくは妻よりも夫がワンランク上のカテゴリの年収の組み合わせが他の組み合わせと違って明らかに多い。一方で、夫400～500万円台、妻100万円台以下の組み合わせは、他の組み合わせと違って明らかに少ない(p.158～160参照)。

※「期待していた結果」と「実際の結果」のズレを調べる方法

病気の際の対処方法(複数回答)

単位:%



出典:令和5年度静岡市「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」

考察

静岡市において、理想とする子どもの数よりも実際の子どもの数が少ない現状には、「子育てに伴う経済的負担」や「仕事・家事と育児を両立する困難さ」が大きく影響していることが明らかになった。特に、女性の経済的基盤を強化したいという意識は、夫婦の年収の組み合わせにおいて、女性が男性に自分以上の年収を求める傾向にも表れている。

また、仕事・家事と育児の両立に対する悩みの背景には、共働き世帯の増加がある。それに伴い、病児保育のニーズが高まっているにもかかわらず、既存の支援サービスが十分に活用されていない現状にある。さらに、仕事や家事に追われる中で、子どもと過ごす時間が不足している点も、課題として浮き彫りになった。これら課題は、第2子・第3子への出生に影響を及ぼす可能性があると考えられるため、経済的な支援に加え、病児保育の利便性向上や家事負担軽減など、共働き世帯を支援する多面的な取組が、出生率の向上に寄与することが期待される。

対策の方向性

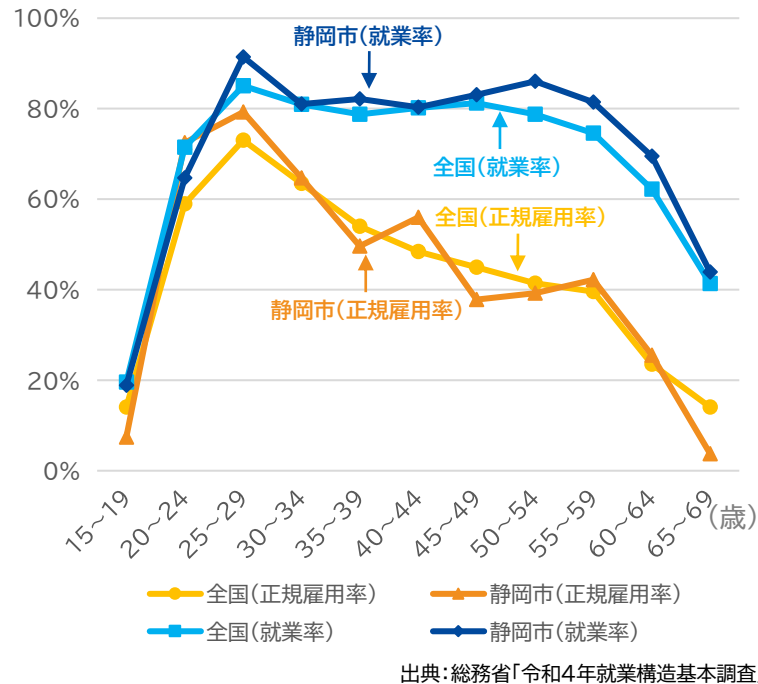
- ・ 仕事と子育てが両立しやすい環境を整備するため、子どもが病気になった時に利用しやすい支援サービスの仕組みを整えていく。また、家事負担の軽減に向けて、官民連携による具体的な取組を検討する。
- ・ 物価高騰によって生活費や教育費が増加する中、希望の数の子どもを産み育てられる、さらには、希望の子どもの数自体が増えるよう、一定の生活水準を維持するための経済的支援に加え、可処分所得の増加や仕事の充実などに資する中長期的な支援を検討する。

3-2-③ 可処分所得の増加

データ分析

- 静岡県では、20代後半から30代前半の出産を機に、女性の正規雇用率が低下しており、その減少幅は、全国と比べて大きい【右図1】(p.164参照)。また、20政令指定都市の中でも、女性の非正規雇用の割合が高い【右図2】(p.165参照)。
- 全国において正規と非正規には大きな賃金格差があり、年齢とともにその差が大きくなる(p.166参照)。
- 静岡県において、全国と比べ、女性の就業率が高い一方で、「管理職に占める女性の割合」が低く、「男女間賃金格差」「平均勤続年数の男女差」が大きい(p.167～169参照)。
- 女性が非正規雇用で働く理由として「柔軟な働き方」や「家事・育児との両立」を挙げる一方で、「正規と非正規の待遇差の改善」を求める声も多い(p.170、171参照)。

【図1】 2022年 女性の正規雇用率・就業率



【図2】 2020年 女性の非正規雇用割合

	雇用者数	うち非正規	非正規割合
相模原市	126,727	72,634	57.3%
千葉市	170,036	94,723	55.7%
堺市	138,295	76,806	55.5%
神戸市	258,157	141,225	54.7%
静岡市	133,496	72,796	54.5%
札幌市	356,540	191,363	53.7%
浜松市	154,891	82,876	53.5%
京都市	233,017	123,616	53.1%
名古屋市	409,317	216,055	52.8%
広島市	225,488	118,982	52.8%
横浜市	665,708	349,467	52.5%
さいたま市	233,472	122,211	52.3%
全国	22,361,040	11,629,287	52.0%
北九州市	161,639	83,211	51.5%
仙台市	203,132	102,074	50.3%
岡山市	132,950	66,796	50.2%
福岡市	301,552	151,048	50.1%
大阪市	433,474	215,092	49.6%
新潟市	152,011	75,022	49.4%
熊本市	139,739	68,025	48.7%
川崎市	282,917	134,328	47.5%

出典：総務省「令和2年国勢調査」

考察

静岡市では、出産を機に正規雇用からパート等の非正規雇用に移行する女性が多い。一般に正規と非正規には給与格差があることから、出産後の女性の非正規雇用化による世帯収入の減少が経済的不安を招き、少子化を促進している一因と考えられる。一方で、非正規雇用を希望する女性もいるため、女性のニーズに応じた制度の見直しや支援が必要不可欠である。

対策の方向性

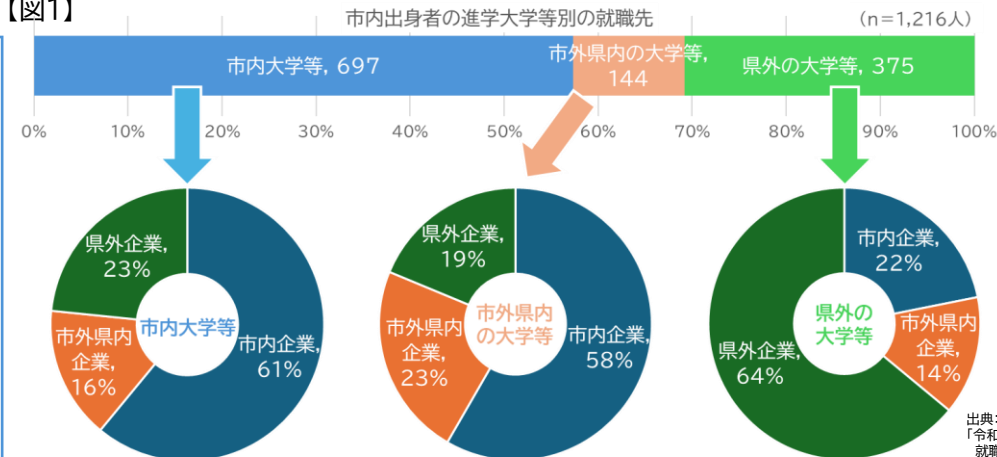
- 出産を機に非正規雇用で働くことを余儀なくされている女性の就業継続のために、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性に偏った家事・育児の解消など社会的意識改革を進める必要がある。
- 正規雇用を希望する非正規労働者には、就労支援やリスキリング支援を強化し、キャリアアップに繋げる。
- 柔軟な働き方などを求めて非正規雇用を望む女性のために、非正規労働者の処遇改善や、同一労働同一賃金の推進に向けた最低賃金の引き上げや、年収の壁問題の解消など制度の見直しが必要である。

3-2-④ 仕事の充実

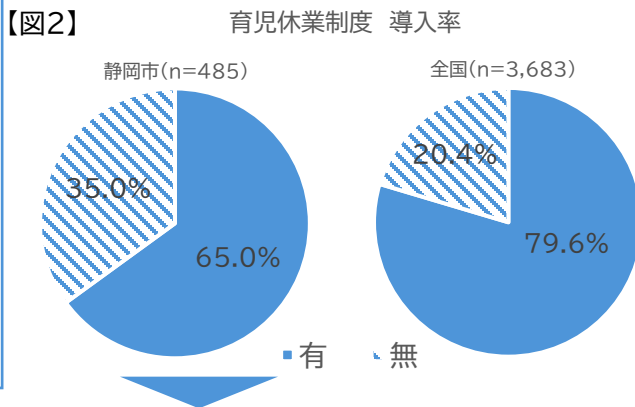
データ分析

- ・静岡市は県内で唯一、大学等に進学する市内高校生の市内大学入学定員の収容率が100%を超えている(p.174参照)。
- ・静岡市出身大学生等の就職の状況を見ると、志望する企業や職種がないことを理由に、市内大学等卒業生の約4割が市外企業に就職している。また、県外大学等卒業生の約2割が就職を機にUターンしている。【右図1】(p.175~178参照)。
- ・静岡市は20政令指定都市及び東京特別区の中で開業率が低く、また、県内における企業用地のうち、市内創出面積が少ない(p.179、180参照)。
- ・市内総生産額は、増加傾向にあり、2011年から2021年までの伸び率は、全国や静岡県を上回る。また、「製造業」と「サービス業」がそれぞれ20%以上を占め、市の産業をけん引している(p.181、182参照)。一方で、大学生に人気の高い「情報通信業」の事業所集積率及び市内総生産額に占める割合が低い(p.183~186参照)。
- ・従業員は企業に対し、給与水準だけでなく、リモートワークや短時間勤務制度などの柔軟な勤務形態を通じた勤務時間短縮、育児・介護休業制度の充実による働きやすい職場環境を求めている(p.187~194参照)。
- ・市内事業所における育児休業制度の導入率は、全国平均と比較するとおよそ15ポイント低く【右図2】、従業員規模が小さくなるにつれて、その差が大きくなる(p.195参照)。

【図1】



【図2】



従業員規模	静岡市 (R6)	全国 (R3)
500人以上	100.0%	99.9%
100~499人	100.0%	99.4%
30~99人	89.6%	93.7%
5~29人	54.0%	75.1%

出典：静岡市「令和6年度静岡市雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査」
全国「令和3年度雇用均等基本調査」

考察

静岡市は県内で唯一、大学定員収容率が100%を超え、多くの若者が市内で学ぶ場を得ている。しかし、卒業後の就職先として市内企業を選ばず、市外に流出する現状がみられる。その主な要因に若者が希望する企業・職種が市内に不足していることが考えられる。特に、若者に人気の高い情報通信業の事業所集積が低い点は、若者の流出を招いている一因と考えられる。さらに、昨今の若者は給与だけでなく、ワークライフバランスや働きやすい職場環境を重視する傾向が強いものの、市内にはこれら条件を十分に満たす企業が多いとはいえない。こうした状況を改善し、若者が市内に定着するためには、魅力的な企業・職種の創出とともに、柔軟な働き方や職場環境の整備が重要である。

対策の方向性

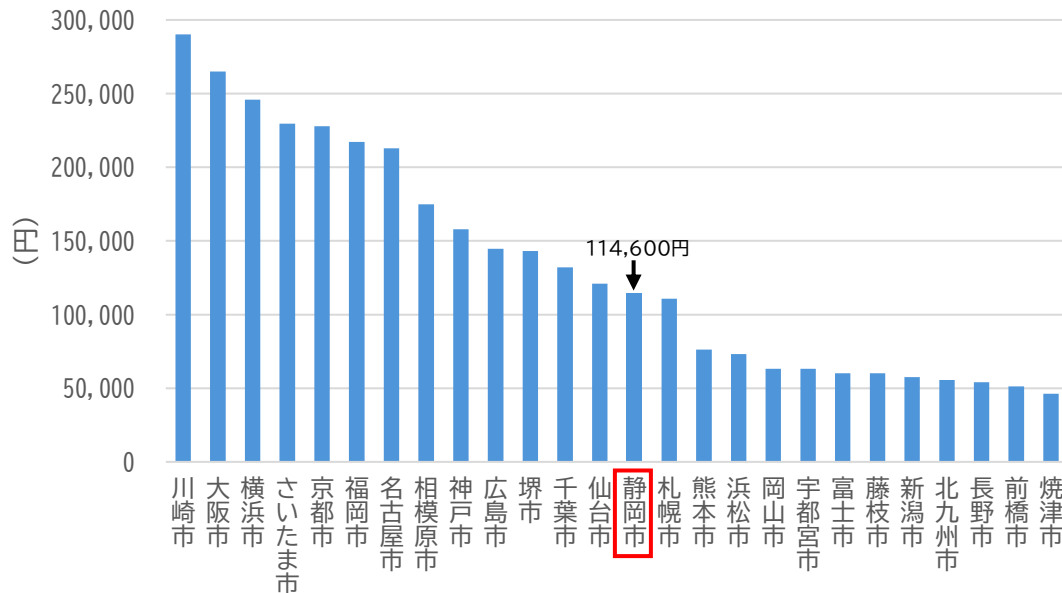
- ・新たな企業や職種を創出するため、産業用地の創出やスタートアップ支援、若者のニーズに対応した企業誘致に取り組む。
- ・勤務時間短縮や育児・介護休業制度を積極的に導入・推進している企業をロールモデルとして選定し、その取組や仕組みを広く共有する。また、その情報が従業員規模の小さい企業にも確実に届くような仕組みを構築していく。さらに、ワークライフバランスを推進する企業に対してのインセンティブ等を検討する。
- ・市外の学校に通学した市出身者の市内就職率(Uターン率)が低いことから、市内での就職を促進するため、市内に住んだまま県外大学等に通学するための支援や、静岡市の強みのある企業のPRを行う。

3-2-⑤ 住まいの充実

データ分析

- 静岡県および静岡市の移住人気は高い(p.198、199参照)。
- 静岡市は20政令指定都市の中で、上から順に、住宅地平均価格は14番目、世帯の1か月当たり家賃は10番目に位置する。県内市町(浜松市・富士市・藤枝市・焼津市)や移住先として人気の高い地方都市(宇都宮市・長野市・前橋市)と比べ、地価および家賃は高い【右図】(p.200、201参照)。
- 静岡市の市営住宅の入居率は63.0%で年々減少し、管理戸数6,800戸のうち2,513戸が空室となっている(p.202~204参照)。
- 静岡市の空き家の総数は52,700戸で、そのうち約33%にあたる17,500戸が使用目的のない(人が住んでおらず、不動産市場に流通していない)空き家となっている(p.205参照)。
- 静岡市の可住地面積割合は政令指定都市の中で最低位だが、可住地面積は政令指定都市の平均値より大きい(p.206参照)。
- 静岡市では、市街化区域と市街化調整区域の地価に差が小さいエリアが存在する。そのような市街化調整区域では、人口密度が高く、一部地域では、居住に適していると考えられる地域がみられる。(p.207、208参照)。

2024年 地価公示「住宅地平均価格(円/㎡)」※1月1日時点



出典:国土交通省「変動率及び平均価格の時系列推移表(令和6年地価公示)」
※平均価格=標準値ごとの1平方メートル当たりの価格の合計÷当該標準地数

考察

静岡市は近隣市町と比べると地価や家賃が高いため、住まいを求める市民や移住希望者にとって魅力的な選択肢が限られていると考えられる。また、市営住宅や空き家の未利用資産の多さも課題として挙げられる。これらの資産を有効活用する仕組みの構築や、住み替えや移住を後押しする柔軟な制度設計が重要である。このような取組は、近隣市町への人口流出の抑制と三大都市圏からの転入促進に寄与すると期待される。

対策の方向性

- 市内で住み替えを希望する市民や移住希望者に対し、住宅や土地の購入・改修支援を行う。
- 市営住宅や空き家など公共・民間の隔りを超えて活用可能な資産が市内に多数存在することから、建物や土地の流通を促進するため、リノベーションや建物の除却支援など、官民が連携して未利用資産の有効活用に向けた取組を行う。
- 市民や移住者が住みたいところに住めるよう、市街化区域と市街化調整区域の見直しを含め、居住できる地域の選択肢を広げる柔軟な制度構築を検討する必要がある。